

BCP 策定率 23.6% 着実に増加も、 約 4 割の企業が未策定

規模間での策定格差は大きく、
「スキル」「人材」「時間」の不足が課題に

東海4県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

稲熊 浩明(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2026/07/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

東海4県企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 23.6% となり、前年から 2.7 ポイント増加した。一方で未策定の企業は 39.6% で 4 割近い。また、「大企業」の BCP 策定率が 39.0% であるのに対し、「中小企業」は 20.8% にとどまり、規模間格差は依然として大きい。背景には、スキル・人材・時間といった基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因になっていると考えられる。

※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)の企業を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 11 回目

調査期間: 2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象: 東海4県の 2408 社、有効回答企業数は 1106 社(回答率 45.9%)、全国は 2 万 2749 社、有効回答企業数は 1 万 521 社(回答率 46.2%)

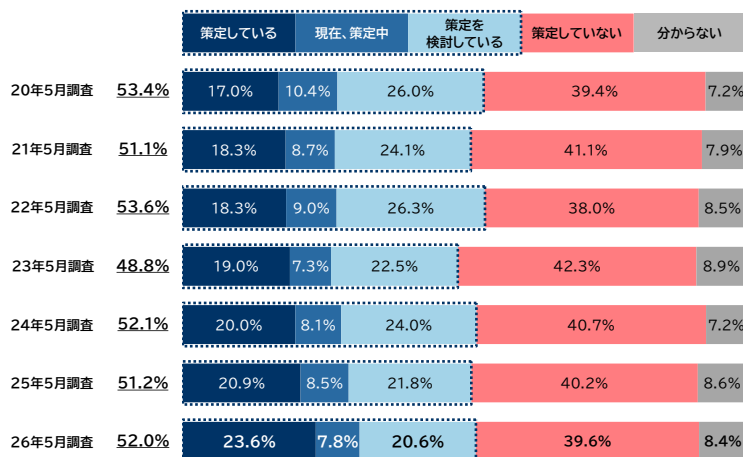
BCP 策定企業は 23.6%で過去最高も、依然 4 割近くが未策定

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」（以下、BCP 策定率）東海4県（愛知、岐阜、三重、静岡）の企業は、23.6%（全国は 21.4%）と前回調査（2025 年 5 月）から 2.7 ポイント増加し、過去最高となった。県別では、愛知 22.2%、岐阜 23.2%、三重 15.8%、静岡 29.3%。一方で、「策定していない」企業は 39.6%（同 40.7%）と、4 割近くになっている。また、「策定している」（23.6%）、「現在、策定中」（7.8%）、「策定を検討している」（20.6%）を合わせた『策定意向あり』は 52.0%に達し、半数超の企業が導入に前向きな姿勢を示している。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 39.0%であるのに対し、「中小企業」は 20.8%と 18.2 ポイントの差があり、規模間格差のある状況が継続している。中小企業からは、「必要性は感じているが、目先の業務に忙殺されている」（建設、岐阜）などの声が寄せられ、BCP の策定に踏み出せないといった課題が存在することがうかがえる。企業単独での取り組みに限界を感じるケースは決して少数の意見ではなく、BCP の前提が個社対応からサプライチェーン全体での対応に移行しつつあることを示している。さらに、日々の業務で人手・時間に余裕がなく、実効性のある計画にまで落とし込む負担の大きさも策定がなかなか進まない要因の一つとなっている。

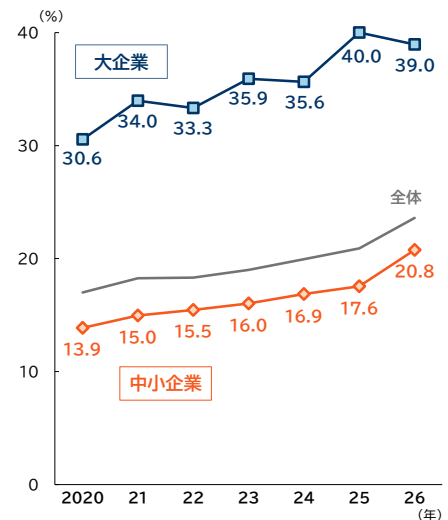
事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない
注2：下線の値は、『策定意向あり』（点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

BCP 策定率の推移－規模別－

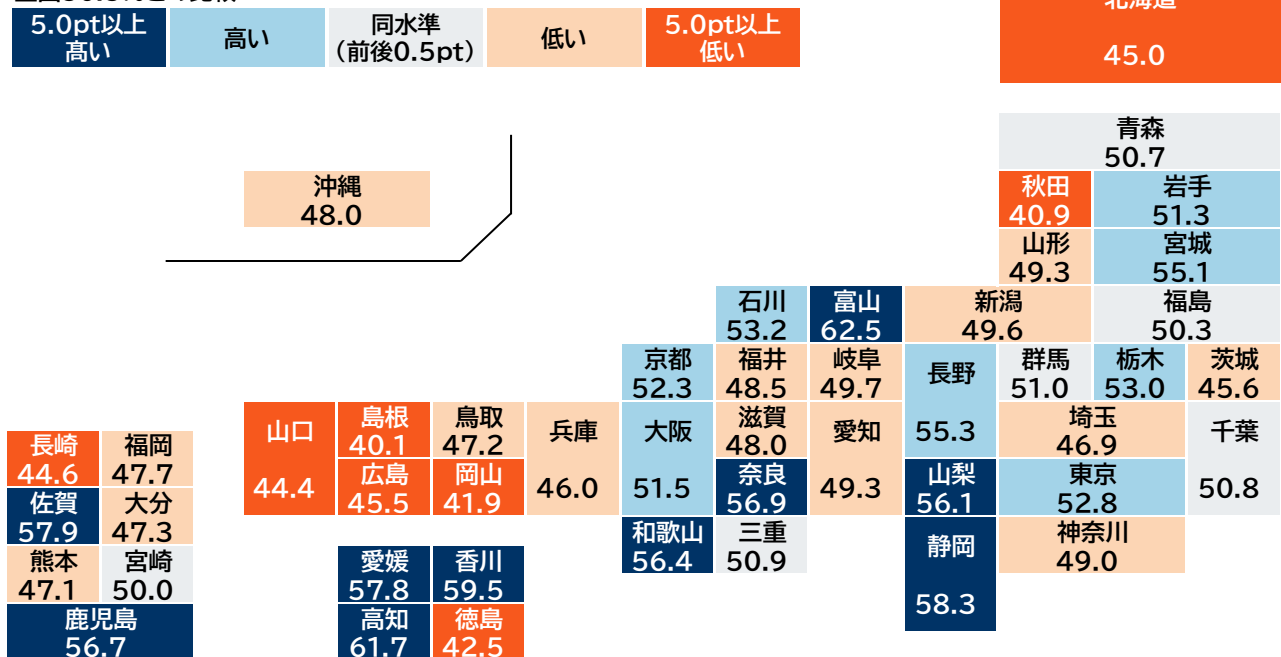


都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」（62.5%、全国比+12.0 ポイント）と「高知」（61.7%、同+11.2 ポイント）が 6 割超となった。以下、「香川」（59.5%、同+9.0 ポイント）、「静岡」（58.3%、同+7.8 ポイント）など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的 BCP への関心が高い傾向がみられる。企業からは、「BCP 策定により、今後の対策方針を明確化できる」（建設、静岡）、「異常気象、感染症、災害時への対応計画は基本事項として位置づけ、日頃の訓練を含めた対策を強化している」（製造、静岡）、「10 年前から BCP を策定している」（製造、静岡）といった声が聞かれた。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国50.5%との比較

※図中の単位は%



想定リスクは「自然災害」が最多 備えは、初動対応と IT 基盤の維持を重視

BCP の『策定意向あり』とする東海4県企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が75.0%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」(48.2%)、「物流の混乱」(40.2%)、「設備の故障」(39.0%)、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(38.4%)、インフルエンザ、新型コロナウイルスなどの「感染症」(37.6%)となった。企業を取り巻くリスクは、災害といった特定のリスクにとどまらず、コロナ禍による経済活動の停滞や、アサヒグループ HD やアスクルなど近年相次ぐ大手企業へのサイバー攻撃、中東情勢の悪化など、性質の異なるリスクが同時または連鎖的に発生することを前提に捉える必要がある。BCP の策定は単一リスクへの対応ではなく、複数リスクを見据えた対応力が求められる。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」(70.3%)、「情報システムのバックアップ」(59.0%)が上位となり、安全確認などの初動対応と IT 基盤の維持を重視する傾向がみられる(複数回答、以下同)。特に、安否確認は意思決定や現場対応の出発点となり、情報システムのバックアップは業務停止期間の最短化やデータ損失リスクの回避に直結する。また、「調達先・仕入先の分散」(40.5%)、「生産・物流拠点の分散」(15.0%)のほか、想定リスクの「物流の混乱」の大幅な上昇が示すように、中東情勢の不安定化や供給制約の長期化を背景に、企業の危機意識が地政学的リスクへと広がっていることが推察できる。単一の供給先に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性が高く、複数の調達・生産ルートを確認することで事業継続性を高める狙いがある。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査		2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	74.2%	↑ 75.0%	・ 従業員の安否確認手段の整備	73.0%	↓ 70.3%
・ 情報セキュリティ上のリスク	42.7%	↑ 48.2%	・ 情報システムのバックアップ	59.0%	→ 59.0%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	27.7%	↑ 40.2%	・ 調達先・仕入先の分散	35.0%	↑ 40.5%
・ 設備の故障	39.7%	↓ 39.0%	・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	38.2%	↑ 39.0%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	36.5%	↑ 38.4%	・ 災害保険への加入	39.2%	↓ 38.4%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	38.0%	↓ 37.6%	・ 事業所の安全性確保	39.0%	↓ 35.0%
・ 取引先の被災	32.3%	↑ 33.7%	・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	17.2%	↑ 22.3%
・ 取引先の倒産・廃業	29.7%	↓ 29.0%	・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	11.5%	↑ 15.3%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	28.2%	↑ 28.7%	・ 多様な働き方の制度化	16.8%	↓ 15.3%
・ 火災・爆発事故	30.3%	↓ 28.5%	・ 業務の復旧訓練	18.7%	↓ 15.1%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	21.3%	↑ 22.8%	・ 生産・物流拠点の分散	8.5%	↑ 15.0%
・ 戦争やテロ	15.5%	↑ 19.3%	・ 事業中断時の資金計画策定	15.2%	↓ 14.6%
・ コンプライアンス違反の発生	15.8%	↑ 17.7%	・ 物流手段の複数化	12.8%	↑ 13.2%
・ 従業員の退職	19.7%	↓ 17.0%	・ 代替要員の事前育成、確保	8.2%	↑ 9.0%
・ 経営者の不測の事態	16.8%	↓ 15.5%	・ 本社機能の移転・分散	6.8%	↓ 6.6%
・ 製品の事故	12.2%	↑ 14.3%	・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	6.2%	↓ 5.7%
・ その他	1.3%	↓ 1.2%	・ その他	1.5%	↓ 1.4%

注1:2025年5月調査の母数は600社、2026年5月調査は575社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCP を「策定していない」東海4県企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が43.2%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(32.6%)、「策定する時間を確保できない」(27.9%)が続いた。これらは企業規模を問わず共通する課題であり、BCP未策定の背景には、意識の問題ではなく、経営資源の不足に起因する構造的課題となっている。BCPの策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、これらを担える人材が社内に不足していることが背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響している。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	43.2%	52.9%	42.3%
・ 策定する人材を確保できない	32.6%	32.4%	32.7%
・ 策定する時間を確保できない	27.9%	41.2%	26.7%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	25.6%	20.6%	26.0%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	24.7%	38.2%	23.5%
・ 策定する必要性を感じない	16.9%	17.6%	16.8%
・ 策定する費用を確保できない	15.3%	5.9%	16.1%
・ リスクの具体的な想定が難しい	14.8%	14.7%	14.9%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	9.4%	2.9%	9.9%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	5.7%	11.8%	5.2%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	5.5%	2.9%	5.7%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.7%	0.0%	4.0%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.1%	0.0%	2.2%
・ その他	1.8%	0.0%	2.0%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業438社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載